

「第4期長崎県自殺総合対策5カ年計画(素案)」に対するパブリックコメント対応一覧

「第4期長崎県自殺総合対策5カ年計画(素案)」について、パブリックコメントを実施しましたところ、貴重なご意見をいただき厚くお礼申し上げます。

いただいたご意見に対する県の考え方をまとめましたので、公表します。

1. パブリックコメントの期間 令和4年12月19日(月)～令和5年1月19日(木)

2. 意見数 7件

3. 意見への対応区分の内容

対応区分	対応内容	件数
A	案に反映させるもの	1件
B	案に既に盛り込まれているもの、案の考え方や姿勢に合致し、今後、作成・遂行の中で反映させていくもの	2件
C	今後の政策を進める際の参考等とするもの	3件
D	反映が困難なもの	0件
E	その他	1件
合計		7件

4. 提出されたご意見の要旨及び県の考え方

意見該当箇所

第1章 コロナ禍における全国的課題及び本県における自殺の現状

〈本県における自殺の現状〉「2県内の年齢別自殺者状況」P15

NO.	対応区分	意見の要旨	件数	意見に対する考え方
I	E	コロナ禍で経済状態が悪くなり、未来が見えない若者たちの様子が伺える。コミュニケーションの不足も原因だと思う。街などで若者たちの表情を見ても、生き生きした感じが無い。経済対策を講じると共に、多様なイベントなどを計画して、多様な若者が楽しめる場があったらと思う。	1件	新型コロナウイルス感染症拡大によりマスクでの生活や行動制限を強いられる等、生活様式も大きく変化し、自殺につながりかねない問題が深刻化するなど、今後の影響も懸念されます。 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響は現在も継続しており、その影響について確定的なことが分かっていないことから、国においては引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の自殺への影響について情報収集・分析を行うこととされております。県としましても、国が実施するコロナ禍における自殺の要因に関する調査等について情報収集を行い対策等を検討してまいります。

〈本県における自殺の現状〉「5県内の自殺者における職業別状況」P15

NO.	対応区分	意見の要旨	件数	意見に対する考え方
2	B	無職者は職場でのつながりが無い他、無職者に対する無理解が自殺に追い込む要因になっているのではないかと。職につけない原因を自己責任とする厳しい見方を変える必要があると思う。	1件	本計画では「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指しております。県としましては、自殺に関する正しい知識の普及等を行います、ゲートキーパー養成研修や普及啓発を引き続き行ってまいります。

第3章 自殺総合対策における関係機関・団体の取組(アクションプラン)

「1 子ども・若者の自殺対策を更に推進する」P30

NO.	対応区分	意見の要旨	件数	意見に対する考え方
3	B	高校は義務教育でないためか、いじめに対する対応が不足していると思う。いじめられた生徒は我慢し続け自殺に追い込まれたり、余儀なく退学や転校させられている。いじめを知らず知らずのうちに先生は、先生である以前に人としてどうかと思う。	1件	県教育委員会では、いじめ問題をはじめとした諸課題に適切に対応できるよう、高等学校を含む全ての校種の教員を対象とした各種研修会を実施しており、いじめの適切な認知や被害児童生徒に寄り添った対応を行うよう指導しているところです。今後もこれらの研修の充実を図り、より一層の教員の資質向上に努めてまいります。 また、児童生徒の心の悩みに対応するため、小・中・高等学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、24時間電話相談やSNS相談窓口を開設するなど教育相談体制の充実に努めております。

「9 社会全体の自殺リスクを低下させる」P47

NO.	対応区分	意見の要旨	件数	意見に対する考え方
4	A	県把握自殺人数と警察把握人数の差異から、在日外国人の方の自殺も多いことが推測されます。そのような方への支援ケアも必要だと思いますが、そういった方への支援はありますか。また、全般含めて多言語対応はされるべきと思いますが、どうでしょうか。	1件	本県在住の外国人の皆様が、安心して生活できるよう、仕事、医療、福祉等について、やさしい日本語を含む23の言語で相談対応を行う「長崎県外国人相談窓口」を開設しております。 ご意見について、計画案に反映いたします。

NO.	対応区分	意見の要旨	件数	意見に対する考え方
5	C	<p>国の施策で小泉内閣時に、他国の対策で自死率を低くするためにカウンセリングを社会保障にしようとされましたが、心は宗教でという共党の意見などで法案化されませんでした。同時期に自死率世界ワースト10に日本と同様にはいついたフィンランドが国でとりくみ翌年は自死率半減さらに今年は世界で幸せな国1位になっています。日本は未だにワースト10内です。国ができなければ、県で条例でも強い行動をおこしてはいかがでしょうか。ニュージーランドの主都ウェリントンの精神病での入院患者は佐世保市と同じ人口でも40名程度。そこには住民を話を聞く、助けるカウンセリング体制が整って自死率は低いと聞いています。この2つの事例だけでもヒアリングなど検証価値があるのではないのでしょうか。命の電話も無料でなかなかつながらない。継続的な相談にお金がかかる問題で自死対策の窓口を閉ざしているのではないのでしょうか。ひいては弱者排除、住みにくい長崎県になっていませんか。まずは長崎県から国を動かすぐらいの勇気ある行動をだれが起こすのでしょうか。厚生労働省も精神的に辛い時は、薬と休養がホームページのトップでしたが、今は、薬は必要に応じて、カウンセリング、精神療法と変わりました。日本だけが、患者と薬が増えていることに疑問をもって、命を助けるスイッチを長崎県の職員が押してほしい。</p>	1件	<p>主に心理の専門家が行うカウンセリングについては、各医療機関等で実施されているところです。また、本県では各県立保健所や精神保健福祉センターにおいて、こころの健康に関する相談対応を行っております。なお、電話が繋がりにくいという現状があったことから、令和4年8月からSNSで相談できる相談窓口を開設いたしました。また、民間団体においても相談を受け付けており、県としましても引き続き民間団体に対する支援を行っていく予定です。</p> <p>カウンセリングを社会保障とすることにつきましては、県の所管ではないため回答を控えさせていただきます。</p>

アクションプラン全体に関するご意見

NO.	対応区分	意見の要旨	件数	意見に対する考え方
6	C	<p>大学関係機関として、「長崎大学大学院」ばかりが出てくるが、心理士講座を持つ長崎純心大学との協力関係はないのでしょうか。また、若者という意味では、県内全大学との協働連携が必要だと思いたすがいかがでしょうか。</p>	1件	<p>若者の自殺対策として、県内大学との協働連携は大変重要な取り組みと考えております。</p> <p>ご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>

NO.	対応区分	意見の要旨	件数	意見に対する考え方
7	C	<p>「ながさきののちの電話」はなかなかつながらないと聞きます。回線を増やせるように支援をさらに充実させることはできないのでしょうか。</p>	1件	<p>本県では「長崎いのちの電話」のボランティアの増員を目指し、支援を行っているところです。一方、コロナ禍の影響もあり、ボランティアの確保が難しい状況であると伺っております。</p> <p>また、電話相談が繋がりにくいという現状を含め、県では令和4年8月にSNSで相談できる相談窓口を開設しております。</p> <p>ご意見について参考とさせていただき、引き続き長崎いのちの電話に対する支援を行ってまいります。</p>